

(第26期)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

旭化成エクステック株式会社

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------|---------------------|-------------|
| | 千円 | | 千円 |
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | (100,573) |
| 流 動 資 産 | 168,626 | 流 動 負 債 | 100,573 |
| 現 金 及 び 預 金 | 0 | 工 事 未 払 金 | 90,292 |
| 受 取 手 形 | 0 | 未 払 金 | 3,900 |
| 完 成 工 事 未 収 入 金 | 84,466 | 未 払 費 用 | 4,339 |
| 未 成 工 事 支 出 金 | 12,664 | 未 払 住 民 税 及 び 事 業 税 | 330 |
| 貯 蔵 品 | 3,993 | 預 り 金 | 0 |
| 前 払 費 用 | 2,124 | 賞 与 引 当 金 | 1,712 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 454 | | |
| 未 収 入 金 | 4,648 | (純 資 産 の 部) | (73,908) |
| 短 期 貸 付 金 | 58,328 | 株 主 資 本 | 73,908 |
| 立 替 の 他 | 1,729 | 資 本 金 | 50,000 |
| そ の 他 | 220 | 資 本 剰 余 金 | 2,525 |
| 固 定 資 産 | 5,855 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 2,525 |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,663 | 利 益 剰 余 金 | 21,383 |
| 建 物 | 1,037 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 21,383 |
| 車 両 及 び 運 搬 具 | 25 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 21,383 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 601 | (うち 当 期 純 利 益) | (2,498) |
| 無 形 固 定 資 産 | 764 | | |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 764 | | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 3,428 | | |
| そ の 他 投 資 | 3,428 | | |
| 資 産 合 計 | 174,481 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 174,481 |

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

(第26期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

未成工事支出金……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……建物は定額法、建物以外は定率法

(2) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。